

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社識学

【英訳名】 SHIKIGAKU. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 広大

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員経営推進部長 佐々木 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員経営推進部長 佐々木 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	2,808,198	3,303,913	3,823,773
経常利益又は経常損失() (千円)	263,158	115,394	346,988
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	141,569	117,447	224,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,815	176,694	396,890
純資産額 (千円)	2,370,314	2,623,500	2,731,954
総資産額 (千円)	3,768,180	4,247,349	4,089,513
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	18.59	14.57	29.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.77	-	27.88
自己資本比率 (%)	53.1	46.5	57.8

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	2.74	7.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社シキラボを吸収合併したことにより、当該会社は連結の範囲より除外されました。

この結果、2022年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況にあるなか、ワクチン接種率上昇などにより新規感染者数が抑制され、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2022年10月に開幕した2022-23シーズンでB1昇格を実現するためにチーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとしてのさらなる認知度向上のため、マーケティング活動やスポンサー獲得の積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに6社に対して、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実行するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

なお、受託開発事業において、同事業からの撤退を決定したことにより、取引先と締結していた業務委託契約の解除に伴う違約金30,400千円が発生し、同費用を当第3四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,303,913千円（前年同期比17.7%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費)は35,238千円（前年同期は330,080千円）、営業損失は97,485千円（前年同期は営業利益277,565千円）、経常損失は115,394千円（前年同期は経常利益263,158千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は117,447千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益141,569千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

マネジメントコンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間においては、採用済みの講師候補の育成と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。講師数は前連結会計年度末から2名増加し75名となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は3,340社(前連結会計年度末は2,873社)となりました。当第3四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,800,265千円(前年同期比9.4%増)となりました。

プラットフォームサービス

当第3四半期連結累計期間においては、「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対して講師とカスタマーサポート担当で構成する担当チームが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は582社（前連結会計年度末は524社）、識学クラウドの契約社数は96社（前連結会計年度末は115社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会

員数は234社（前連結会計年度末は248社）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は1,212,852千円（前年同期比51.0%増）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は3,013,118千円（前年同期比23.1%増）、営業利益は87,752千円（前年同期比80.8%減）となりました

（スポーツエンタテインメント事業）

当第3四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、2022-23シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び営業人員の採用、主要な収益基盤の1つである企業版ふるさと納税のさらなる拡充にむけた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2022-23シーズンに向けたスポンサーからの受注額は201,254千円（前年同期比46.5%増）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は277,436千円（前年同期比69.1%増）、営業損失は133,609千円となりました。

（VCファンド事業）

当第3四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに6社に対して出資を実行するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の営業損失は72,927千円となりました。

（ハンズオン支援ファンド事業）

当第3四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営し、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実行し、ハンズオン支援を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は6,751千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,247,349千円となり、前連結会計年度末と比較して157,836千円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、3,351,665千円となり、前連結会計年度末と比較して105,507千円の増加となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加388,293千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産合計は、895,684千円となり、前連結会計年度末と比較して52,329千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加55,894千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、783,435千円となり、前連結会計年度末と比較して328,690千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少161,410千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債合計は、840,413千円となり、前連結会計年度末と比較して594,980千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加592,860千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,623,500千円となり、前連結会計年度末と比較して108,453千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少134,187千円、自己株式の増加248,491千円、非支配株主持分の増加245,800千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用により当社グループの従業員数は54名増加し269名になりました。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、業容拡大に伴う採用により当社の従業員数は63名増加し249名になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,276,100	8,276,100	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	8,276,100	8,276,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	8,276,100	-	15,184	-	845,968

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,087,900	80,879	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	8,276,100		
総株主の議決権		80,879	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社識学	東京都品川区大崎二丁目9 番3号大崎ウエストシティ ビル1階	184,100	-	184,100	2.22
計		184,100	-	184,100	2.22

- (注) 1 上記のほか、単元未満株式1株を所有しております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,498	2,036,092
売掛金	306,926	399,973
営業投資有価証券	118,400	506,693
商品	17,565	7,218
貯蔵品	1,493	2,879
その他	181,993	406,787
貸倒引当金	5,719	7,979
流動資産合計	3,246,158	3,351,665
固定資産		
有形固定資産	98,036	153,931
無形固定資産		
のれん	92,229	65,254
その他	128,136	130,709
無形固定資産合計	220,366	195,964
投資その他の資産		
投資有価証券	270,487	236,073
その他	254,664	309,915
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	524,951	545,788
固定資産合計	843,355	895,684
資産合計	4,089,513	4,247,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,677	-
1年内返済予定の長期借入金	146,484	110,000
未払法人税等	161,410	-
賞与引当金	3,910	26,400
前受金	252,364	275,277
その他	528,280	371,758
流動負債合計	1,112,126	783,435
固定負債		
長期借入金	238,350	831,210
その他	7,082	9,203
固定負債合計	245,432	840,413
負債合計	1,357,559	1,623,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,284	15,184
資本剰余金	936,859	1,782,419
利益剰余金	591,311	457,124
自己株式	41,754	290,245
株主資本合計	2,352,700	1,964,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,075	9,427
その他の包括利益累計額合計	11,075	9,427
新株予約権	600	36,212
非支配株主持分	367,577	613,378
純資産合計	2,731,954	2,623,500
負債純資産合計	4,089,513	4,247,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	2,808,198	3,303,913
売上原価	799,619	737,681
売上総利益	2,008,579	2,566,231
販売費及び一般管理費	1,731,013	2,663,716
営業利益又は営業損失()	277,565	97,485
営業外収益		
受取利息	7	11
受取手数料	721	-
助成金収入	7,633	1,140
保険解約返戻金	-	2,919
投資事業組合運用益	3,331	918
その他	1,852	1,998
営業外収益合計	13,547	6,987
営業外費用		
支払利息	3,715	2,384
株式交付費	3,429	2,594
持分法による投資損失	20,108	4,447
譲渡制限付株式報酬償却	-	14,497
その他	701	973
営業外費用合計	27,954	24,896
経常利益又は経常損失()	263,158	115,394
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	217,321	-
関係会社株式売却益	8,921	-
特別利益合計	226,242	20
特別損失		
減損損失	-	1,225
投資有価証券評価損	-	35,755
解約違約金	-	30,400
特別損失合計	-	66,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	489,401	181,754
法人税等	187,504	5,550
四半期純利益又は四半期純損失()	301,896	176,203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	160,327	58,756
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	141,569	117,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	301,896	176,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,918	490
その他の包括利益合計	20,918	490
四半期包括利益	322,815	176,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,754	119,095
非支配株主に係る四半期包括利益	172,060	57,599

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社シキラボは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

会社名	場所	用途	種類	減損損失
福島スポーツエンタ テインメント株式会社	福島県郡山市	事業用 資産	工具、器具及び備品	225千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産につきましては、営業活動から生ずる損益において、継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みがある状況にあることから、当該資産の回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	15,861千円	28,161千円
のれんの償却額	34,110千円	31,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使及び行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金461,643千円、資本剰余金461,643千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金729,621千円及び資本剰余金798,565千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,400株の取得を行っております。

また、2022年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金が856,284千円減少し、資本剰余金が同額増加しております。

さらに、2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式165,000株の取得を行っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間において資本金が851,100千円減少し、資本剰余金が845,560千円増加し、自己株式が248,491千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が15,184千円、資本剰余金が1,782,419千円、自己株式が290,245千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,448,586	164,066	-	-	2,612,653	195,545	-	2,808,198
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	21,266	-	-	21,266	-	21,266	-
計	2,448,586	185,332	-	-	2,633,919	195,545	21,266	2,808,198
セグメント利益又は 損失()	456,308	135,744	28,928	2,716	288,918	3,246	8,106	277,565

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記3.に記載のとおり、当社は、第2四半期連結会計期間より、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分した報告セグメントとし、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、第3四半期連結会計期間末の「VCファンド事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて562,683千円増加、「ハンズオン支援ファンド事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて16,702千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「VCファンド事業」を主たる事業とすべく、内部管理体制の整備と強化に努めてまいりました。また、2021年6月30日に株式会社アイドマ・ホールディングスの株式を売却しており、投資有価証券売却益を計上いたしました。これに伴い、「VCファンド事業」を主要な事業として運営する体制の整備と売却実績が伴ったことを契機として、今後の投資案件の増加による投資有価証券の売却が事業的な規模として見込まれることから、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業					
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	3,013,118	277,436	-	-	3,290,555	13,357	-	3,303,913	
外部顧客への 売上高	3,013,118	277,436	-	-	3,290,555	13,357	-	3,303,913	
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	24,229	-	-	24,229	-	24,229	-	
計	3,013,118	301,666	-	-	3,314,784	13,357	24,229	3,303,913	
セグメント利益 又は損失()	87,752	133,609	72,927	6,751	125,535	10,142	38,192	97,485	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響はございません。

(報告セグメント区分の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「受託開発事業」について、同事業からの撤退を決定したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社の保有する固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において225千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	18円59銭	14円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	141,569	117,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	141,569	117,447
普通株式の期中平均株式数(株)	7,614,269	8,063,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円77銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	353,645	-
(うち新株予約権(株))	(353,645)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年3月17日取締役会決議による第4回新株予約権のうちターゲットプライスの付されたもの新株予約権の数2,000個(普通株式200,000株)	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月12日

株式会社識学
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田友彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社識学の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社識学及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年1月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。